

平成23年度11月補正予算の概要

平成23年11月21日

1 予算規模（一般会計）

補正額 10,697百万円（平成22年度11月補正 17,089百万円）
補正後 353,088百万円（対前年度同期 360,877百万円 △2.2%）
補正前 342,391百万円

財源 国庫支出金 7,159百万円、県債 1,664百万円
基金繰入金 1,114百万円、繰越金 574百万円 など

2 主な事業

円高対策及び三洋CE等支援施策

- ・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業 2,000百万円
 - ・緊急雇用創出事業 202百万円
- (H24債務負担行為 464百万円)

国の第3次補正予算により緊急雇用基金を積み増すとともに、これを活用して、三洋CE再編等に伴う離職者の雇用機会確保のため、重点分野職場体験型雇用事業の実施枠を200名分追加するのに要する経費 (雇用人材総室[雇用就業支援室])

- ・ものづくり事業化応援補助金 26百万円

記録的な円高及び三洋CE再編に伴う受注減対策として、受注先開拓のため新たな製品や技術の研究開発による事業化に取り組む県内中小企業の支援に要する経費 (産業振興総室[産学金官連携室])

- ・企業立地事業補助金 制度改正

円高による製造業の生産拠点の海外シフト対策及び三洋CE再編後における県内での優秀な人材の雇用機会確保対策として、コア部品生産や先進技術研究開発等の部門をマザー工場として国内に残そうとする企業の本県立地を促進するため、研究開発等の部門に係る補助率を現行の20%から30%に拡充 (産業振興総室[企業立地推進室])

鳥取県地域医療再生基金造成事業 3,164百万円

鳥取県地域医療再生基金事業（2次計画分） 312百万円

(H24～25債務負担行為 611百万円)

国の地域医療再生臨時特例交付金により地域医療再生基金を積み増すとともに、これを活用して、救急医療体制の強化等、平成23年度11月に策定した新たな地域医療再生計画に基づく事業を実施するのに要する経費 (医療政策課)

県立学校耐震化推進事業 **1, 308百万円**

平成24年度に着工予定としていた県立学校の耐震工事について、生徒の安全を早期に確保するため、着工を平成23年度に前倒しするのに要する経費 (教育環境課)

まんが王国とっとり建国イヤー推進事業 **40百万円**

国際マンガサミット鳥取大会開催年の平成24年度を「まんが王国とっとり」建国イヤーと位置付け、国内外からの誘客を図るための事業展開に向けた準備・広報等の実施に要する経費 (観光政策課)

第17回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット開催事業

..... (H24債務負担行為 **19百万円**)

平成24年4月に鳥取県で開催予定の北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットにおける運営業務及び同時通訳・翻訳業務に要する経費 (交流推進課)

境港管理組合負担金 **30百万円**

平成24年度に予定される大型クルーズ船の境港入港に備え、大型船舶の入港に必要な水深を確保するための昭和北・昭和南地区泊地の浚渫に要する経費 (空港港湾課)

自然公園等管理費 (山陰海岸世界ジオパーク自然歩道修景整備) **3百万円**

山陰海岸世界ジオパークの主要なジオスポットを結ぶ中国・近畿自然歩道において、樹木成長による眺望阻害や枯れ松による景観悪化を改善するための修景伐採を実施するのに要する経費 (公園自然課)

湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業 (H24債務負担行為 263百万円ほか)

湖山池の水質浄化に向けた東郷池程度の高塩分での管理を行うため、湖山池の水を利用していた周辺水田の畑地転換等を行うための補償やほ場整備等を県と鳥取市が協力して実施するのに要する経費 (農政課)

公共事業 **3,024百万円**

台風12号・15号の災害復旧事業、国の公共事業予算配分の5%保留解除等による公共事業の追加実施に要する経費 (公園自然課、農地・水保全課、森林・林業総室[県産材・林産物需要拡大室]、技術企画課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)

<企業局電気事業会計>

再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業 (小水力・太陽光発電) **19百万円**

河川・用水路などでの小水力発電、県関連施設での太陽光発電等、再生可能エネルギー発電の事業化検討を実施するのに要する経費 (工務課)